



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均29年ぶり27000円に挑戦へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ウエストホールディングス【JASDAQ 1407】ほか

テーマ別分析

「水素バリューチェーン推進協議会」が2月、政府に提言

話題のレポート

2021年のターゲットリスト

スクリーニング分析

短期リバウンド期待の直近上場銘柄

IPOラッシュ本格化、総じて好調な出だしに

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ウエストホールディングス 〈1407〉 JASDAQ	9	
			ALSOK 〈2331〉 東証1部	10	
			オープンハウス 〈3288〉 東証1部	11	
			BASE 〈4477〉 マザーズ	12	
			ルネサエレクトロニクス 〈6723〉 東証1部	13	
			コーナン商事 〈7516〉 東証1部	14	
			三井物産 〈8031〉 東証1部	15	
			岩谷産業 〈8088〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	神戸物産 〈3038〉 東証1部	17
				かんぼ生命部 〈7181〉 東証1	17
			テクニカル妙味銘柄	日本ギア工業 〈6356〉 東証1部	18
		住友林業 〈1911〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均 29 年ぶり 27000 円に挑戦へ

■日経平均は高値もみ合い、TOPIX は一時 1800pt 回復

前週の日経平均は週間ベースで反発した。米食品医薬品局 (FDA) が製薬大手ファイザーの新型コロナウイルスワクチンの緊急使用許可を承認したことなどを好感し、11 日の NY ダウは 3 日ぶりに反発。週明け 14 日の日経平均は 12 月の日銀短観が改善したこともあり、朝方に前週末比 217.95 円高まで上昇する場面があった。しかし、新型コロナ感染拡大や自粛要請の広がりへの警戒感も強く、買い一巡後は上値の重い展開となった。大型株が上昇を主導するなか、TOPIX は一時、2018 年 10 月以来となる 1800pt を回復した。14 日の NY ダウはニューヨーク市長がロックダウン (都市封鎖) 実施の可能性を示唆したことを嫌気して反落。15 日の日経平均も小反落して始まると、政府が観光需要喚起策「Go To トラベル」を全国で停止と発表したことを嫌気して後場に一時下げ幅を広げた。ただ、押し目買いも根強く、引けにかけては下げ幅を縮小し、この日の始値付近で取引を終えた。米モデルナが開発した新型コロナワクチンの緊急使用認可や追加経済対策の合意期待などから 15 日の NY ダウは前日比 337.76 ドル高と大幅反発。この流れを好感して 16 日の日経平均もギャップアップでスタートし、12 月 7 日に付けた取引時間中の年初来高値 26894.25 円に迫る場面があった。ただ、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果発表を前に模様眺めムードが広がり、上げ幅を縮小して引けた。米国時間 16 日に明らかとなった FOMC の声明では追加緩和は見送られた。11 月の小売売上高が市場予想を下回ったこともあり、16 日の NY ダウは反落。これを受けて 17 日の日経平均は小安く始まったものの、米連邦準備理事会 (FRB) が量的緩和を長期間継続する姿勢を示したことが安心感につながり、値がさグロース (成長) 株の上昇がけん引役となって小幅続伸で引けた。追加経済対策を巡り与野党が合意に近いとの見方が強まり、17 日の NY ダウは反発。ただ、週末を控えた 18 日の日経平均は小幅安でスタートした。朝方寄り付き後にはプラス圏に切り返す場面もあったが、新型コロナ新規感染者数が全国で過去最多を更新中であるほか、海外市場で円相場が一時 1 ドル=102 円台まで上昇したことから警戒感も強く、後場の日経平均はマイナス圏で推移し、43.28 円安の 26763.39 円と 3 日ぶりに小反落して引けた。

■米追加経済対策が焦点に

今週の日経平均は、1991 年 4 月以来 29 年ぶりとなる 27000 円台挑戦が期待される。国内では 17 日、新型コロナ新規感染者数が全国で 3200 人超と過去最多を更新したほか、海外ではマクロン仏大統領が感染するなど、感染拡大による経済停滞への懸念は強まっている。また、為替相場の円高や英国と欧州連

合 (EU) の通商交渉の停滞などへの警戒感もある。こうしたなかでも、12 月第 3 週の日経平均は上限 26800 円台、下限 26600 円台の狭いレンジでもみ合いに終始している。12 月に入り 26800 円台の壁が意識されているものの、日経平均は 12 月のメジャー-SQ 値 (先物・オプション特別清算指数) 26713.47 円をおおむね上回って推移し、下値の堅さも強く意識されている。売り仕掛け的な動きは限られてきそう。FDA によるモデルナのワクチン承認、国内ではファイザーのワクチン承認と、ワクチン接種に向けたスケジュールも具体的に進展している。日経平均は新型コロナの感染拡大や為替の円高に対して大きな下振れを起こすことなく「打たれ強さ」が強まっている。米国市場は、18 日の SQ 通過及び 21 日にテスラが S&P500 種株価指数の構成銘柄に新規採用されることで、需給面では大きなイベントを通過する。そして、年内に 9000 億ドル規模の米追加経済対策が上下両院で可決される可能性が高まっており、これが実現すると日経平均は 27000 円台乗せに挑戦する動きが期待される。日経平均が 26000 円台でこう着感を強めるなか、バリュー (割安)、グロースに偏らない循環物色が展開され始め、当面はこれが継続することになりそうだ。

■トヨタ 8000 円台乗せ、ソニー大台乗せなどが物色刺激

17 日にはトヨタ自動車<7203>が一時 8000 円台に乗せて年初来高値更新し、ソニー<6758>が 19 年ぶりに 1 万円の台に乗せた翌 18 日も続騰したことで、市場のムードを好転させた。また、高値もみ合いを上放れた任天堂<7974>が週間で 10% を超える大幅高を見せ、2007 年 11 月の上場来高値 73200 円が意識される展開となるなど、日本を代表する企業の株価に象徴的な動きが出てきて、物色意欲を刺激している。一方、15 日から再開された IPO (新規株式公開) も活況だ。今週は計 12 銘柄の上場が控えている。ただ、年末を前に利益確定売りを急ぐ動きも出てきて、IPO 銘柄を含む中小型株は荒い値動きとなるのが警戒される。市場参加者の減少に伴う売買の減少も予想され、個別物色の様相が強まってきそう。

■日銀会合要旨、11 月失業率、米個人支出や住宅販売

今週は、国内で 23 日に 10 月 28-29 日の日銀金融政策決定会合議事要旨、24 日に 11 月企業向けサービス価格指数、25 日に 11 月失業率・有効求人倍率、11 月商業動態統計が発表される予定。一方、海外では 21 日に米テスラが S&P500 種株価指数の構成銘柄に新規採用、22 日に米 7-9 月期国内総生産 (GDP) 確報値、米 11 月中古住宅販売件数、23 日に米 11 月個人所得・個人支出、米 11 月新築住宅販売件数、米 11 月耐久財受注、米 10 月 FHFA 住宅価格指数の発表が予定されている。

IPO ラッシュ好発進、今週もウェルスナビやヤプリなど 12 社

■マザーズ指数もみ合いが続くが、再躍進に期待高まる

今週の新興市場では、IPOラッシュが続くとともに新規上場銘柄が賑わいを見せそうだ。先週上場したバルミューダ<6612>などは初値後の値動きも良好。短期的にはIPO銘柄内での回転売買が中心となりそうだし、既存の上場銘柄に還流している資金も必ずしも新興株に集中しているわけではないようで、マザーズ指数は現行水準でもみ合いが続くとみておきたい。ただ、需給懸念や割高感が重しになっていた新興株にとって、このIPO銘柄の賑わいは大きな支援材料となるだろう。年末年始相場での新興株の再躍進に期待が高まりそうだ。

足元の新型コロナウイルス感染拡大は気掛かりだが、巣ごもり消費に絡んだ思惑からBASE<4477>やマクアケ<4479>などが戻りを試すか注目したい。また、今週は12月24日出前館<2484>などが決算発表を予定している。出前館の今期は先行投資で大幅な赤字となる見通しだが、これにより売上を伸ばすことができるか、第1四半期の進捗が注目されそうだ。

■今週も12社が新規上場、先週の好結果で期待一段と

IPO関連では、今週も12社の新規上場が予定されている。注目度が高いのは、資産運用支援のウェルスナビ<7342>、ノーコードアプリ開発ツールのヤプリ<4168> (22日) といったところ。これらは公開規模も相応に大きいのが、似たタイプだったプレイド<4165>が人気化したことで、期待が一段と高まるだろう。いつも<7694> (21日)、ENECHANGE<4169> (23日) などは初値を飛ばしてきそうだ。

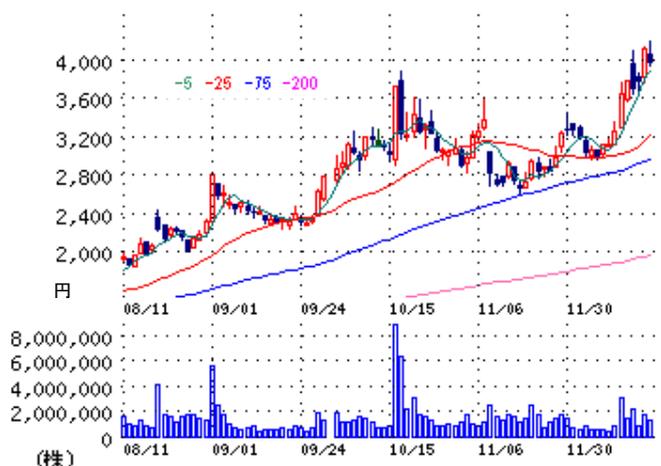
マザーズ指数



BASE<4477>



出前館<2484>





サンタクロースラリーに期待、追加経済対策が鍵/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

新型コロナウイルス第3波が拡大し、英国のロンドン市が最も厳格な封鎖を発表したことに続き、ニューヨーク市長が全面的なロックダウンの可能性を警告すると警戒感から週初は下落した。しかし、製薬会社ファイザーに続き、バイオのモデルナが開発した新型コロナウイルスワクチンの安全性や有効性が食品医薬品局（FDA）により確認され、緊急使用が週内に許可されるとの期待が強まったほか、与野党指導者が予算に加え追加経済対策を巡る協議で進展、週内の合意期待が高まると上昇に転じた。11月小売売上高や週次失業保険者数で消費や労働市場の鈍化が示され、景気先行き見通しは悪化。しかし、連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で、ゼロ金利や量的緩和（QE）を長期にわたり維持する方針を再表明したほか、パウエル議長が株価のバリュエーションを過剰に懸念していないと発言したことで安心感が広がり、更なる買いに史上高値を更新。週末にかけ、S&P500種指数のリバランスや先物・オプションの期日が重なるクアドルプルウィッチングで修正が見られたが、結局週を通じて株式総合指数は上昇した。

携帯端末のアップルは、買い替え需要で21年上期の 아이폰生産計画は前年同期比30%増とする方針を取引企業に伝えたとの報道が好感され上昇。電気自動車メーカーのテスラは21日のS&P500種株価指数の構成銘柄への採用を控え、同指数に連動するファンドの買いが広がり急伸した。ITのアルファベットはGメールやグーグルサービスで大規模障害が発生したほか、欧州委員会による巨大IT企業の影響抑制や違法コンテンツ排除を目指したデジタル規制2法案の発表、さらにテキサス州など10州の司法当局によるデジタル広告を巡る独禁法違反に関する傘下の検索大手グーグルへの提訴を受け下落。

■今週の見通し

史上最高値付近での警戒感に慎重派も増え始めたが、クリスマスラリーに期待したい。季節的要因に加えて、ワクチン接種の開始で新型コロナウイルス感染の状況も落ち着く可能性がある。ファイザーやモデルナに続き特に量産が期待されるジョンソン・アンド・ジョンソンのワクチンの早期実用化も待たれる。

何より、FRBが12月FOMCでゼロ金利を2023年まで維持する見通しを示したほか、最大雇用やインフレ2%での安定という目標達成に著しく近づくまで量的緩和（QE）を継続するとガイダンスを強め、長期にわたり大規模緩和を維持する姿勢を明確化したことは、投資意欲をさらに強めるだろう。今週後半にはクリスマスの祭日を控えているが、追加経済対策の行方が鍵を握る。追加経済対策で与野党が合意にこぎつけ、年内の成立が確認されれば、景気の2番底への脅威も緩和しさらなる上昇につながりそうだ。

FRBがストレステストの結果を受けて、主要大手銀の自社株買いを容認したことも金融市場の自信に繋がるだろう。JPモルガンやゴールドマンサックスは早速来年第1四半期の自社株買い計画を発表、銀行株を支援する。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、電気自動車メーカーのテスラをS&P500種株価指数の構成銘柄として21日に一度に採用する。テスラ株は21日の取引開始前に同指数に採用される。同指数に連動するファンドの大半は前週末に同社株を購入済み。この採用が市場全体に影響を与えるには必至と、採用後の相場動向にも注目だ。

経済指標では、11月シカゴ連銀全米活動指数（21日）、7-9月期国内総生産（GDP）確定値、12月消費者信頼感指数、11月中古住宅販売件数、11月リッチモンド連銀製造業指数（22日）、11月耐久財受注速報、新規失業保険申請件数、11月個人所得・支出（PCE）、PCEコアデフレーター、10月FHFA住宅価格指数、12月ミシガン大消費者信頼感指数確定、11月新築住宅販売件数（23日）などが予定されている。

今週は、クリスマスイブで24日は短縮取引、25日は休場となる。

企業決算ではクルーズ船運営のカーニバル（21日）、中古自動車販売のカーマックス（22日）、供与・人事関連アウトソーシングのペイチェック（23日）などが予定されている。パンデミックで、運営の再開の目処がたたないカーニバルは引き続き業績不振が警戒される。一方で、パンデミックの影響で自動車需要が急増している影響でカーマックスの決算には期待が集まる。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	102.50 円 ~ 104.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は弱含みか。米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和政策は長期化するとの思惑から、リスク選好的なドル買いは引き続き抑制されそう。FRBは15-16日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きを決定したが、資産買入れ規模は変更しなかった。ただ、2023年まで実質ゼロ金利政策維持の方針を改めて示したことから、金利先高観は後退しており、ドルは買いづらい見通し。

米国での新型コロナウイルスのまん延は深刻化し、感染状況を見極める展開でもある。1日の感染者数は増加傾向にあることから、大都市での制限措置が強化されている。経済活動縮小への懸念が高まり、投資家心理を圧迫する場面もあろう。ただ、ファイザー製ワクチンの接種は開始されており、モデルナが開発中のワクチンも緊急使用が認可されたことから、リスクオフのムードを弱める材料になりそう。

一方、米国議会超党派グループが提案する9000億ドル規模の追加経済対策について、失業者対策を中心に与野党協議の進展が期

待されている。しかしながら、つなぎ予算を2日間延長する法案が上院で可決された場合でも、議会指導部が合意に達する保証はない。追加経済対策法案の年内成立については予断を許さない状況が続いており、リスク選好的なドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

【米・7-9月期国内総生産(GDP)確定値】(22日発表予定)

22日発表予定の米7-9月期国内総生産(GDP)確定値は、速報値と改定値の前期比年率+33.1%を維持できるか注目される。下方修正された場合、ドル売り要因になりそう。

【米・11月耐久財受注】(23日発表予定)

23日発表予定の米11月耐久財受注は、前月比+0.6%と10月実績の+1.3%から伸び率は鈍化する見通し。市場予想を下回った場合、ドル売りにつながる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.95 円 ~ 152.15 円
長期国債利回り予想レンジ	0.00 % ~ 0.02 %

■先週の動き

先週(12月14日-18日)の長期債利回りはやや低下。米連邦準備制度理事会(FRB)は16-17日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で金融政策の現状維持を決定したが、2022年末まで政策金利の据え置きを計画していることが改めて確認されたことや、将来的に国債購入を増やす可能性は残されていることから、ドル安・円高が進行し、この影響で長期債などの利回り水準はやや低下した。日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大も材料視されたようだ。10年債利回りは0.013%近辺で取引を開始し、16日の取引で0.004%近辺まで低下し、0.010%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は152円13銭で取引を開始し、一時152円17銭まで買われたが、その後は伸び悩み。18日の取引で一時151円99銭まで売られており、152円06銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(12月21日-25日)の債券市場では、長期債利回りが下げ渋る可能性がある。21日に公表予定の2021年度国債発行計画で、超長期債の増発が予想されていることから、イールドカーブの平坦化を見込んだ取引は縮小するとみられる。日本銀行による国債買い入れオペは21日と25日に予定されており、長期債などの需給がただちに悪化する可能性は低いものの、将来的に超長期債の大幅増発は避けられないとの見方が増えており、債券市場に与える影響は無視できないものとなりそう。

債券先物3月限は主に152円台前半で推移か。為替相場の円高進行は債券先物に対する支援材料となるが、長期債と超長期債の利回りが下げ渋った場合、ポジション調整的な先物売りが増える可能性がある。

海外投資家のクリスマス休暇入りなどで引き続き方向感はいく

日経平均は先週も高値圏でもみ合う展開となり、方向感の乏しい状況が続いた。新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中、27000 円水準を前に一段の上値追いは手控えられる形に。一方で、ワクチンの開発進展、米 FRB の金融緩和長期継続姿勢などから、下値を叩く動きも限定的となっている。こうしたなか、主力大型株は海外投資家とみられる資金流入が想定される動きとなった。トヨタが年初来高値を更新したほか、週後半にかけては任天堂やソニーなどが大幅上昇、ソニーは1万円の大台回復を見ている。業種別では、非鉄金属や海運など景気敏感セクターが上昇、空運や陸運などが下落率上位となっている。

個別では、決算発表を受けてフリービット、Hamee、マネジメントソリュ、プラス、パーク24などが買われ、ツバキナカシマ、三協立山、三菱マテ、アルプス物流、佐島電機は上方修正を評価の動きに。一方、ミサワ、神戸物産、クミアイ化、Vコマース、ツルハ HD などは決算がマイナス材料視される。日本ハウスは大規模な自社株買い発表で急伸。日本酸素、パナソニックなどはアナリストの高評価が株価上昇につながった。ほか、自社株買い実施方針が伝わったかんぽ生命、コロナワクチンの臨床試験開始の塩野義が買われ、マグネシウム電池負極用新合金のサンプル提供で日本金属が一時急伸し、EV 関連製品の増産報道が伝わった明電舎なども上昇。半面、ANA は公募株の受渡り期を迎えて需給が悪化した。東証1部に新規上場のローランドは低調なスタートとなったが、その後は買い優勢の展開へ。

海外投資家のクリスマス休暇入りによって、今週も方向感はいくといわれるが、米国の追加経済対策の行方次第では上振れの可能性も高まるだろう。一方、米国で長期の金融緩和継続が示唆されていることから、短期的に過度な下値リスクは乏しいと考えられる。足元でのトヨタ、任天堂、ソニーの独歩高の動きは、海外投資家の日本株買いの先駆けともみられ、他の主力株にも幅広く波及していくかなどは焦点となつてこよう。

今週は国内外で大きなイベントが予定されていない。決算発表では25日にニトリHDが予定されているほか、24日の出前館の決算は、巣ごもり消費関連の行方を占うものとして注目されよう。ただ、これから本格化してくる小売企業の決算は、足元でのコロナ感染拡大を映して、総じて期待しにくいものとみられる。

年内8営業日を残すのみとなり、損だしの売りも一巡してきていることから、短期的には売り込まれた銘柄のリバウンドも妙味となろう。ラッシュを迎えた IPO 市場が好調に推移しており、直近 IPO に対する個人投資家の関心も高まってきそう。1月はIPOの空白期間となるため、中小型株の需給が改善しやすくなることも注目されよう。ちなみに、週末の報道では、中小型株ファンドの運用資産が拡大なども伝わっている。ほか、現状では「脱炭素」が来年の最大の注目テーマとなりそうであり、関連銘柄の物色なども継続する公算。「グリーンサイクル」を先取りする動きとして、金属市況の上昇も物色の手掛かり材料となつてこよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
2424	プラス	565.0	46.37	3475	グッドコムアセット	1,256.0	-20.76	パルプ・紙	5.91
3918	PC1ホールディングス	1,682.0	33.92	3169	ミサワ	650.0	-20.34	その他製品	4.41
3004	神栄	961.0	29.17	6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	1,121.0	-18.23	非鉄金属	4.02
3134	Hamee	2,012.0	28.15	3683	サイバーリンクス	5,620.0	-17.72	石油・石炭製品	3.91
2767	フィールズ	494.0	26.34	6535	アイモバイル	1,225.0	-17.06	海運業	3.87
3393	スターティアホールディングス	885.0	25.71	6630	ヤーマン	1,937.0	-16.36	精密機器	3.03
8285	三谷産業	516.0	24.64	4446	Link-U	1,316.0	-14.88	情報・通信業	2.54
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,734.0	24.21	7888	三光合成	356.0	-13.80	下位セクター	騰落率(%)
6464	ツバキ・ナカシマ	1,159.0	24.09	4382	HEROZ	2,609.0	-13.00	空運業	-7.61
5632	三菱製鋼	709.0	22.66	4441	トピラスシステムズ	1,369.0	-12.86	ゴム製品	-4.47
6707	サンケン電気	4,720.0	22.12	4406	新日本理化	262.0	-12.67	陸運業	-2.53
5352	黒崎播磨	4,245.0	18.41	4098	チタン工業	2,083.0	-12.63	保険業	-1.85
7033	マネジメントソリューションズ	1,670.0	17.61	3921	ネオジャパン	2,307.0	-11.98	不動産業	-1.80
7003	三井E&Sホールディングス	399.0	15.65	7908	KIMOTO	181.0	-11.71	建設業	-1.10
7012	川崎重工業	2,073.0	15.62	6901	澤藤電機	2,134.0	-11.45	食料品	-0.97

強もみ合い、緩やかに下値切り上げ

■日柄調整は終盤へ

先週（12月14-18日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は110.87円と前週（98.72円安）の下落分を埋めた。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は12月2週（7-11日）、現物・先物合算で買い越しを継続した。買い越し額は3511億円（前週は72億円の買い越し）だった。現物は6週連続の買い越しで金額は2511億円（前週1972億円）から増加した。

先週の日経平均は膠着状態が続き、最大値幅（15日高値と16日安値の差）は269.44円にとどまった。この間、ほぼ横ばいの5日線を上下どちらにも放れることはなく、上値の重さと底堅さをともに確認する格好となった。

今週は強もみ合いが予想される。25日線との上方乖離率は先週末で1.31%までに縮小した。11月の急騰（月間3456.49円高）による短期的な「買われ過ぎ」状態が顕著だったが、反動安を回避しながら日柄調整は終盤に入ったもようだ。

25日線や26週線など主要な移動平均線はいずれも上昇中。一目均衡表では、日足ベース、週足ベースともに三役好転後の買い手優位の形状を保っており、大勢では上昇トレンド継続が予想される。

上値抵抗線では12月7日高値26894.25円やその上の27000円が意識される。一方、上向きの25日線（先週末大引けで26416.54円）が引き続き下値支持線として作用するとみられ、膠着感が強い中であって下値切り上げが緩やかに進む展開が予想される。

ボリンジャーバンドでは、 -2σ から $+2\sigma$ までの各線が中心線側に集まる5本線収束が続き、 $+1\sigma$ 相当の値幅は445.86円（前週末703.95円）に縮小した。東証1部の騰落レシオ（25日ベース）が100.40%と中立圏中央にあつて売り買いの拮抗状態を示していることもあり、今週は上下どちらの方向にも値幅の出にくい相場となりそうだ。ただ、先週末終値は $+1\sigma$ と中心線で形成するレンジのうち $+1\sigma$ 寄りに位置し、株価は横ばいのまま下降する $+1\sigma$ 上抜けを待つ格好となっており、強気側に傾きやすい形状にある。

一目均衡表（日経平均）



ウエストホールディングス〈1407〉JASDAQ

政府のグリーン政策が追い風に

■21年8月期も2ケタ増益が続く

10月15日に発表した21年8月通期業績予想は、売上高が前期比30.0%の805.53億円、営業利益は同13.3%増の81.36億円となった。再生可能エネルギー事業で、継続的に総発電コストの削減に取り組むとともに、成長戦略事業としてメガソーラーセカンダリー、グリーン電力事業対応モデル、自家消費型モデルの普及に取り組んでいる。また、電力事業では、電力小売や新たにグリーン電力の調達、卸売事業の拡充、自社保有大型発電所の建設を継続し、増収増益を目指す方針としている。

■200億円の巨額資金をメガソーラー再生事業に充当

12月中旬から寒波が訪れており、暖冬の影響で電力需要が落ちている前年に比して、今年は電力需要が回復し電力小売りが業績に寄与することが期待される。また、子会社がメガソーラー発電所再生事業に係る資金として200億円の借入れを発表し

売買単位	100 株
12/18 終値	4310 円
目標株価	4800 円
業種	建設

た。これは同社の自己資本に匹敵する巨額なものであるが、政府のグリーン政策の追い風もあり今後の成長を支える計画に使われることが期待される。成長期待が評価されるにつれ、株価は年初来高値を更新する展開が期待される。目先は18日終値から10%超高となる4800円を目標とする。

★リスク要因

暖冬や政府のグリーン政策転換。

1407:日足

25日線のサポートに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/8連	32,753	-11.5%	2,685	2,323	-51.5%	1,507	59.61
2018/8連	52,509	60.3%	4,974	4,557	96.2%	2,667	105.44
2019/8連	63,904	21.7%	5,864	5,425	19.0%	3,632	144.63
2020/8連	61,947	-3.1%	7,180	6,615	21.9%	4,417	139.96
2021/8連予	80,553	30.0%	8,136	7,456	12.7%	4,847	154.88

ALSOK 〈2331〉 東証1部

ローカル5Gを活用した新たな警備需要に期待

■常駐警備減少もコロナ禍における需要ニーズは強い

警備業界では、新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベント中止などにより臨時警備が減少したが、コロナ禍において宿泊療養施設に対する警備ニーズが増えている。また、警備輸送業務においては店舗の休廃業による影響がみられたが、緊急事態宣言後は契約の再開が進んでいるほか、キャッシュレス進展において、官民における現金管理業務の合理化ニーズが強い。そのほか、サーマルカメラなど感染症対策関連商品が好調だ。法人向けライブ画像確認を装備したセキュリティ機器や個人向けホームセキュリティ需要なども根強い。

■ローカル5G実証実験を21年1月から行う

同社は警備用のドローンやロボットなどを開発しているが、5Gサービスが本格化するなか、ローカル5Gを活用した遠隔巡回・遠隔監視などの実証実験を21年1月から行う。ドローンやロボット

売買単位	100 株
12/18 終値	5250 円
目標株価	5560 円
業種	サービス

を自動・遠隔巡回させることで新たな警備需要の取り込みが見込まれよう。株価は3月の急落以降は、5000～5500円辺りでのレンジ推移が継続。足元で調整が続いているが75日線までの調整により、目先はテクニカルリバウンドを想定。直近戻り高値の5560円をターゲットとする。

★リスク要因

大規模イベントの中止。

2331:日足

ピークに足元で調整も、75日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	413,343	8.3%	28,422	30,309	-1.2%	18,330	182.37
2018/3連	435,982	5.5%	30,111	31,913	5.3%	19,344	191.93
2019/3連	443,535	1.7%	32,280	33,881	6.2%	22,269	219.98
2020/3連	460,118	3.7%	36,795	38,880	14.8%	24,163	238.69
2021/3連予	485,000	5.4%	37,600	39,200	0.8%	24,700	243.99

オープンハウス〈3288〉東証1部

テレワークの普及で戸建て住宅の需要は拡大

■首都圏の分譲戸建住宅などに強み

首都圏の新築分譲戸建販売件数は10月まで5カ月連続で前年同月比プラスの状態が続いている。テレワークの普及および在宅時間の増加に伴い部屋数の多い戸建て住宅の需要が膨らんでいることが背景としてあげられる。同社は首都圏の分譲戸建住宅などに強みを有し、これまでに不動産業界トップクラスの成長を実現している。上記の事業環境の追い風もあり、引き続き高い成長が期待できると考える。

■強い営業力・価格訴求力の高い住宅で高成長を実現

利便性の高いエリアにおいてリーズナブルな価格で住宅を提供していることに特徴を有す。これを実現するため仲介機能に加えて、用地の仕入、建設までの全ての機能をグループ内で完結できる住宅業界においては他に類を見ない製販一体型の事業運営を行っている。強い営業力および価格訴求力の高い住宅を

売買単位	100 株
12/18 終値	3775 円
目標株価	4500 円
業種	不動産

提供し、不動産業界トップクラスの成長を実現してきた。23年9月期営業利益880億円を目標とし、同期EPSは500円が期待される。株価は過去5年平均的にPER9倍程度で推移しており、これにEPS500円を乗じた4500円程度まで上昇余地がある。

★リスク要因

景気的大幅な落ち込みなど。

3288:日足

目先は75日線復帰に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/9連	304,651	23.2%	37,617	36,131	23.9%	24,797	443.41
2018/9連	390,735	28.3%	47,304	46,052	27.5%	31,806	570.17
2019/9連	540,376	38.3%	57,781	54,928	19.3%	39,407	702.44
2020/9連	575,951	6.6%	62,129	77,357	40.8%	59,491	525.36
2021/9連予	634,000	10.1%	69,000	70,000	-9.5%	50,000	397.4

BASE <4477> マザーズ

実店舗のオンラインシフトを支援

■ネットショップ開設数は130万ショップ

E コマースプラットフォーム「BASE」の提供が柱。メールアドレス、パスワード、ショップ URL を入力するだけでネットショップを無料で作れる便利さが受け入れられ、「BASE」のネットショップ開設数は12月8日に130万ショップを超えた。オンライン決済サービス「PAY.JP」、ID決済サービス「PAY ID」も手掛ける。20年12月期第3四半期(20年1-9月)営業損益は11.46億円の黒字。前年同期の2.80億円の赤字から黒字に転じた。巣ごもり消費や実店舗のオンラインシフトが加速し、EC市場への需要が拡大。新規開設ショップ数は引き続き前年同期を上回る水準で増加しており、売上高は前年同期比2.1倍と事業が拡大している。

■当面は先行投資継続の方針

当面は、中長期の利益成長に向けた先行投資を継続する方針。第4四半期はテレビCM等の大型のプロモーションを実施す

売買単位	100 株
12/18 終値	10360 円
目標株価	17240 円
業種	情報・通信

るため、販管費が増加する見通しで、20年12月期営業利益は0.00-5.00億円予想。前期の4.41億円の赤字から黒字転換を見込む。コロナ後も実店舗のオンラインシフトは進むと見られ、同社の成長ステージは当分続くと考えられる。10月につけた年初来高値17240円奪回を目標としたい。

★リスク要因

競争激化による採算悪化など。

4477:日足

25日線上回り上昇トレンド転換へ。



※20年12月期予想値(レンジ中央値)

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	443	203.4%	-	-563	-	-567	-
2017/12単	1,147	158.9%	-1,260	-1,261	-	-1,268	-
2018/12連	2,352	-	-791	-798	-	-854	-
2019/12連	3,849	63.6%	-441	-455	-	-459	-
2020/12連予	7,810	102.9%	250	250	-	172	8.29

ルネサスエレクトロニクス〈6723〉東証1部

自動運転車や新エネ車の普及加速で活躍期待

■5Gやデータセンター向け好調

20年12月期第3四半期(20年1-9月)営業損益(IFRS)は478.18億円の黒字。前年同期は41.74億円の赤字だった。利益率が高い5Gやデータセンター向け、リモート勤務・学習により需要が増加しているPC等OA機器向け製品などが好調。コロナ禍の影響を受けた自動車向けも回復傾向となっている。20年12月期Non-GAAP売上収益(一時的な損益などを除いた調整後の売上高)は前期比1.6-0.4%減の7070億-7150億円予想。営業利益率は19.0%予想。営業利益の予想は開示していない。

■中国での事業展開にも期待

12月16日に、中国の国有自動車大手である中国第一汽車集団(一汽集団)と中国に共同研究所を設立したと発表した。一汽集団の次世代車に搭載する電子システムを開発する。中国は、2025年をめどに新車販売の半分を条件付きの自動運転車にす

売買単位	100株
12/18終値	1072円
目標株価	1543円
業種	電気機器

る目標を打ち出している。また、EVやPHVなどの新エネ車が新車販売全体に占める比率を2019年の約5%から35年に50%へと順次引き上げる目標を作っており、今後、同社の中国での事業拡大が期待される。事業の将来性を考え、2017年11月につけた高値1543円を目標株価としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による自動車生産の低迷など。

6723:日足

下落局面では25日線がサポート。



※20年12月期予想値はレンジ中央値

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	471,031	-	54,711	49,986	-	44,119	26.46
2017/12連I	779,255	-	101,856	99,508	-	102,025	61.20
2018/12連I	756,503	-2.9%	68,196	67,723	-31.9%	50,989	30.57
2019/12連I	718,243	-5.1%	6,845	257	-99.6%	-5,914	-
2020/12連I予	711,093	-1.0%	-	-	-	-	-

コーナン商事〈7516〉東証1部

GoTo政策停止で巣ごもり需要に改めて着目

■第2四半期は季節性商品が好調

21年2月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比24.4%増の2294.79億円となり、従来計画の2047.80億円を上回った。既存店売上高が同15.3%増の2000.95億円と前年を大きく上回った。営業利益も同84.0%増の215.39億円と会社計画の122億円を大幅に上回った。新しい生活様式の拡大でDIY、園芸、レジャー用品等の売上が大きく伸び、ホームインプラメント部門の売上高が同28.1%と伸長したことや、夏の猛暑の影響で冷房器具等の季節商材が好調に推移したこと、感染症対策でアルコールやマスク等の販売が好調に推移したことでハウスケーピング部門の売上高が同24.9%増となったことが寄与した。

■下期も巣ごもり需要継続

政府がGoToキャンペーンを停止したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大での在宅時間の増加から、下期も前期に引き続き、好

売買単位	100 株
12/18 終値	3235 円
目標株価	3600 円
業種	小売

調な売上が予想される。また、12月中旬からは日本全体を寒波が覆っていることで暖房器具など季節商品の売上増加が期待される。株価は8月の高値4270円より25%程度の上落と調整一巡感がみられ、PERも5.9倍と割安感が強く今後の動向が期待される。まずは75日移動平均線が位置する3600円処を目標とする。

★リスク要因

暖冬などの異常気候による季節商品の売上減。

7516:日足

5日線と25日線による短期ゴールデンクロスが視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2単	304,789	0.6%	16,081	14,562	12.8%	6,072	175.19
2018/2連	316,081	-	17,372	16,170	-	10,031	290.91
2019/2連	333,496	5.5%	19,891	18,772	16.1%	10,854	314.79
2020/2連	374,644	12.3%	20,060	18,919	0.8%	11,830	343.21
2021/2連予	428,000	14.2%	29,800	28,500	50.6%	17,800	523.97

三井物産〈8031〉東証1部

ヘルスケア、DX化推進におけるグローバルニーズは大きい

■エネルギーやヘルスケアなどを戦略的注力領域として特定

中核分野としている金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品は引き続き事業競争力を図るとともに、デジタル化や脱炭素のトレンドは加速すると考えから、LNG 開発、再生エネルギー事業などの「エネルギーソリューション」、アジア最大級の民間病院グループ IHH を中心とした医療データを活用したプラットフォームなどの「ヘルスケア・ニュートリション」、デジタルエコノミー・DX 推進などの「マーケット・アジア」を戦略的注力領域として新たに特定した。

■PBR1.0倍水準となる2230円を目標

グローバルで進むとみられる再生エネルギーなど脱炭素社会に向けた動きや、新型コロナウイルス感染拡大により重要性が再認識されたヘルスケア、DX 化推進におけるグローバルニーズは相当大きいと考えられる。株価は調整を交えながらも3月安値

売買単位	100 株
12/18 終値	1913.5 円
目標株価	2235 円
業種	卸売

をボトムにトレンドとしてはリバウンド基調が継続。9月戻り高値1988円をピークに調整をみせたが、11月以降のリバウンドにより、直近戻り高値の突破を想定し、PBR1.0倍水準となる2235円を目標とする。

★リスク要因

コロナ拡大によるグローバルにおける経済停滞。

8031:日足

25日、75日線とのゴールデンクロス
示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	4,363,969	-8.3%	-	460,791	1794.0%	306,136	171.20
2018/3連I	4,892,149	12.1%	-	544,384	18.1%	418,479	237.67
2019/3連I	6,957,524	42.2%	-	584,338	7.3%	414,215	238.33
2020/3連I	6,885,033	-1.0%	-	534,320	-8.6%	391,513	226.13
2021/3連I予	-	-	-	-	-	180,000	106.87

岩谷産業〈8088〉東証1部

水素国内販売トップで注目度は高い

■脱炭素社会に向け活用拡大が見込まれる水素

国内LPガス分野でトップシェアを有し、水素の販売量も国内トップ。菅総理が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。これを実現するために特に活用の拡大が期待されるのは水素。政府は国内での水素利用量を2030年時点で1000万トン規模(国内発電量の10%を賄える水準)とする方針で、発電や燃料電池車(FCV)向けの燃料として利用を増やし、普及につなげる方針。

■水素関連銘柄としてバリュエーションの拡大続こう

水素エネルギー社会普及に向けた取り組みを推進している。運営する水素ステーションは21年3月末で53(20年3月末28)件に拡大する見通し。中長期的に水素の販売が業績拡大をけん引しよう。株価は過去5年PER10倍程度で推移してきたが、足元

売買単位	100 株
12/18 終値	6200 円
目標株価	8500 円
業種	卸売

では水素関連銘柄として注目を集め、バリュエーションは拡大している。15年3月期にも水素関連銘柄として人気を集め、同期には株価は平均的にPER30倍程度で取引された。22年3月期は産業向けガス需要の回復でEPSは425円程度が予想され、株価はPER20倍となる8500円を目標株価とする。

★リスク要因

経済低迷の長期化など。

8088:日足

株価は5日線に沿ったトレンドが継続で安定感がある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	588,045	-4.6%	25,038	26,834	24.3%	16,546	67.24
2018/3連	670,792	14.1%	27,193	29,407	9.6%	17,577	357.20
2019/3連	715,085	6.6%	26,456	29,952	1.9%	19,221	390.62
2020/3連	686,771	-4.0%	28,728	32,270	7.7%	20,994	426.63
2021/3連予	677,500	-1.3%	24,700	27,600	-14.5%	17,300	351.54

神戸物産 東証1部<3038>/ガイダンスでの下落場面は買い場

決算発表を受けて下げ幅を広げる場面がみられた。14日に20年10月期の決算を発表している。営業利益は239億円で前期比24.0%増益、実績値に関してはほぼ想定線でサプライズはなし。一方、21年10月期は248億円で同4.0%の増益見通しに。市場コンセンサスは265億円程度であったため、ネガティブに捉える動きが優勢となっている。なお、22年10月期を最終年度とする中計目標も上方修正しているが、260億円の水準にとどめている。ただ、一部のメディアに社長が登場したことで、週後半にかけてはリバウンドの動きとなっている。

会社計画は毎回保守的であり、ガイダンスでの下落場面は買い場となりやすい。今回は積極的な店舗増計画を打ち出すなど、実質的に事業環境は良好と判断される。第1四半期決算が業績上振れを想定させてくる可能性は高く、反発基調継続を見込む。



かんぽ生命 東証1部<7181>/経営の自由度の高まりや需給懸念後退で水準訂正へ

週後半にかけては大幅続伸。12月中にも3000億円規模の自社株買いを実施する方針と報じられたことが買い材料となった。自社株買いには発行済み株式の64%を保有する日本郵政が応じるもよう。日本郵政の出資比率を5割以下に下げ、経営の自由度を高めることが狙いとされている。一方で劣後債を発行し、経営の健全性を担保していく計画のもよう。

日本郵政の出資比率が5割を切れば、新規事業に国の認可が必要な規制が解消され、新商品や新サービス投入の活発化も期待されるなど、経営の自由度が高まることになる。また、自社株買いによる直接的な需給インパクトは限定的だろうが、日本郵政保有株の売却は需給の懸念材料であったため、需給不安は解消されることになる。加えて、当面のファイナンス懸念が後退したことも安心感につながり、水準訂正の動きは目先継続の公算。



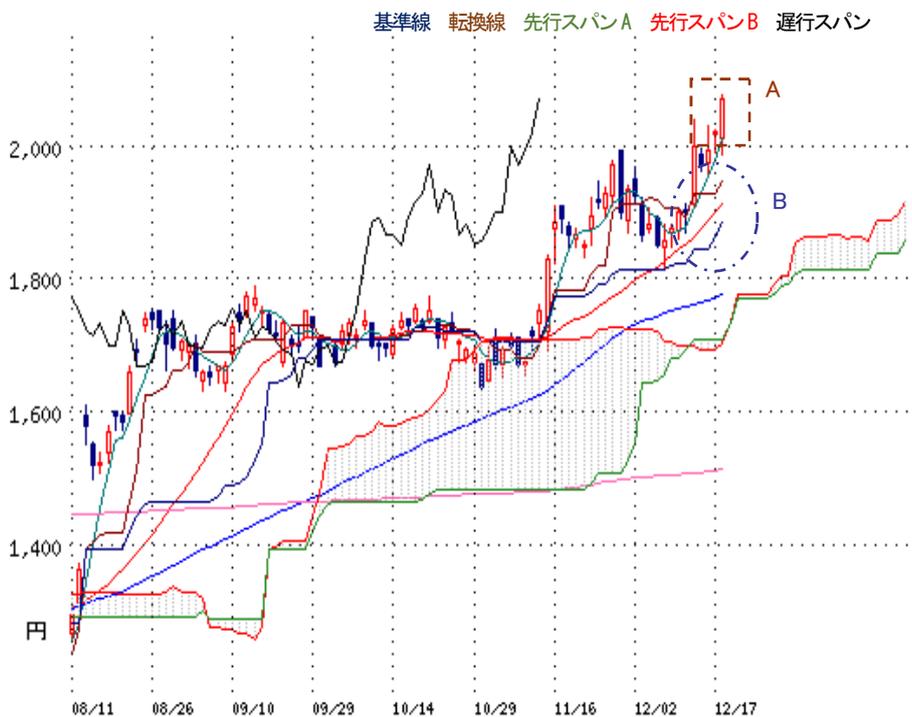
日本ギア工業 東証1部(6356)

週足ベースのローソク足。先週は高値引けして陽の大引け坊主を示現して2月4週以来の水準まで値を戻した(点線・四角A)。上向きの26週線が下値支持線として作用する一方、26週線の上を走る13週線が52週線を上回り、長期トレンドの反転開始を示唆している。2月高値から3月安値までの半値戻しに相当する306円をすでにクリアしており、2月3週安値383円を上端とするマド埋めの展開が期待できよう(点線・丸B)。



住友林業 東証1部(1911)

日足ベースの一目均衡表。先週は三役好転後の買い手優勢の形状をキープ。12月18日はローソク足が長い陽線を引いて強い買い圧力を窺わせるとともに、ザラ場高値と終値は今年最高値を更新して終了(点線・四角A)。基準線とその上を走る転換線がともに上向きで上昇基調の継続を示唆しており、高値追いつレンドの延長が期待できよう(点線・丸B)。21日には雲上限と下限が交差する変化日を迎えることもあり、上放れの可能性もありそうだ。



テーマ別分析:「水素バリューチェーン推進協議会」が2月、政府に提言

■水素活用の道は商用車・鉄道・船舶など幅広い

クリーンエネルギーの一翼を担う水素活用に向けた取り組みが欧州と日本で加速するなか、民間企業 88 社が参画し、水素社会の実現を推進する新団体「水素バリューチェーン推進協議会」を設立したことが12月7日に発表された。トヨタ自動車<7203>、岩谷産業<8088>、川崎重工業<7012>、三井住友フィナンシャルグループ<8316>など業界横断的な会員企業で構成されている。

2021年1月から2月にかけて水素普及に向けた論点抽出、情報収集が行われ、2月には日本政府に提言する見込みだ。水素の活用では、商用車、鉄道、船舶などでの需要拡大が見込まれ、そのインフラのカギを握る水素ステーションの開発にも弾みが付くことが期待される。

■主な「水素ステーション」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/18株価	概要
3441	山王	JASDAQ	1964	水素精製装置のキーパーツである水素透過膜の事業化に注力
4088	エア・ウォーター	東証1部	1829	都市ガスから水素ガスを発生させる水素ガス発生装置で開発実績
4091	日本酸素ホールディングス	東証1部	1955	燃料電池の水素供給システム、水素ステーションを実用化
5563	新日本電工	東証1部	299	水素ステーション向けの純水製造装置を成長分野として拡販
5631	日本製鋼所	東証1部	3000	新型水素ステーション用鋼製蓄圧器を手掛ける
5659	日本精線	東証1部	3730	水素ステーション用部材の耐水素脆性ばね用ステンレス鋼線を納入
5922	那須電機鉄工	東証2部	8450	水素ステーションで必要となる水素吸蔵合金の開発で先行
5974	中国工業	東証2部	898	水素ステーション用複合容器蓄圧器の研究開発で実績
6331	三菱化工機	東証1部	2795	小型オンサイト型水素製造装置や水素ステーションを事業化
6391	加地テック	東証2部	4130	水素ステーションの基幹設備である水素圧縮機ユニット手掛ける
6495	宮入バルブ製作所	東証2部	198	水素ポンペ用容器バルブを製造
6497	ハマイ	JASDAQ	1360	ドイツ社製水素充填ノズルやレセプタクル等を手掛ける
6498	キッツ	東証1部	647	水素ステーション用ボールバルブで高実績
6824	新コスモス電機	JASDAQ	1820	水素ステーション用ガス検知警報器を手掛ける
6901	澤藤電機	東証1部	2134	岐阜大学と共同でアンモニアから水素を製造する装置を開発
7715	長野計器	東証1部	910	水素ステーション向け高圧水素用圧力計測器を手掛ける
7721	東京計器	東証1部	960	移動式水素ステーション用の水素圧縮装置を事業化
7727	オーバル	東証1部	303	水素ステーション向け超高圧流量計を開発
7734	理研計器	東証1部	2971	水素純度計、水素ガス検知器、水素炎検知器を手掛ける
8015	豊田通商	東証1部	3920	日本水素ステーションネットワーク合同会社に参画
8088	岩谷産業	東証1部	6200	水素ステーション、液化水素工場、水素ガス製造設備で高実績
8132	シナノンホールディングス	東証1部	2920	既存LPガススタンド併設型の水素ステーションで実績持つ
9264	ポエック	JASDAQ	3040	水素ステーション冷却用設備として消火装置を受注の実績
9888	UEX	JASDAQ	441	水素ステーションの低温高圧水素環境下で使用する鋼材を取り扱う

出所：フィスコ作成

短期リバウンド期待の直近上場銘柄

■IPO ラッシュ本格化、総じて好調な出だしに

IPO ラッシュを迎え、先週の12社に続いて今週も12社が新規上場を果たす。先週のIPO銘柄はおおむね好調な初値を付け、初値が伸び悩んだローランド<7944>やオーケーエム<6229>も週末にかけて大きく上昇している。今週もIPO市場は堅調な地合いが続く可能性が高く、利益確定で得られた資金は直近上場銘柄へとシフトしていく公算もある。今年上場した銘柄のなかで、直近の株価下落率が大きい銘柄の短期リバウンドに注目したい局面と考える。

スクリーニング要件としては、①2020年の新規上場銘柄、②直近1カ月の株価下落率が10%以上、③東証2部、ジャスダック、マザーズ上場銘柄。

■短期リバウンド期待の直近上場銘柄

コード	銘柄	市場	12/18株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	上場年月	予想 1株利益 (円)
4011	ヘッドウォーターズ	マザーズ	13,860.0	127.9	-14.55	2020年9月	163.80
4052	フィーチャ	マザーズ	1,613.0	88.7	-18.25	2020年6月	12.81
4053	Sun Asterisk	マザーズ	2,425.0	893.4	-14.49	2020年7月	21.80
4055	ティアンドエス	マザーズ	6,910.0	246.1	-23.09	2020年8月	-
4059	まぐまぐ	JASDAQ	1,859.0	51.3	-12.72	2020年9月	32.66
4493	サイバーセキュリティクラウド	マザーズ	3,600.0	335.3	-17.05	2020年3月	15.28
4499	Speee	JASDAQ	3,150.0	311.9	-19.54	2020年7月	53.06
4883	モダリス	マザーズ	1,926.0	546.7	-21.45	2020年8月	-
7081	コーユーレンティア	JASDAQ	1,364.0	73.7	-10.62	2020年2月	149.04
7087	ウイルテック	東証2部	714.0	44.8	-11.19	2020年3月	76.96
7094	NexTone	マザーズ	6,660.0	205.1	-10.12	2020年3月	73.81
7352	Branding Engineer	マザーズ	1,042.0	53.9	-20.46	2020年7月	9.43
7353	KIYOラーニング	マザーズ	10,080.0	221.5	-35.18	2020年7月	61.95
7688	ミアヘルサ	JASDAQ	1,060.0	26.1	-15.74	2020年3月	173.46
7692	アースインフィニティ	JASDAQ	3,930.0	118.4	-18.38	2020年10月	120.20

2021年のターゲットリスト

■「脱炭素」による事業機会獲得のポテンシャルが高い銘柄、収益構造の変化が始まった銘柄などが選定

SMBC 日興証券は「2021年のターゲットリスト」を選定している。同証券では、バリュエーションが過度に高くない銘柄の中から、成長確度が高いと見込まれる銘柄を選定。「脱炭素」による事業機会獲得のポテンシャルが高い銘柄、収益構造の変化が始まった銘柄、「値上げ」のシナリオが見えてきた銘柄、固有の安定的な成長領域を持つ銘柄が選ばれている。例えば、旭化成<3407>については、21/3期上期に0.60億ドルもの売上高を記録した Veloxix の免疫抑制剤について今後も高成長が続く可能性などに注目している。第一三共<4568>については、世界に5社しかないADC（抗体薬物複合体）を製造できる技術を有していることや、AstraZeneca と共同開発している2つのADC製品の臨床結果についての開示など豊富なカタリストが存在していることに注目を向けている。同レポートでは、主なSMBC日興証券選定の「2021年のターゲットリスト」銘柄を掲載している。

■主な「2021年のターゲットリスト」掲載銘柄(SMBC日興証券)

コード	企業名	セクター
3407	旭化成	化学・繊維
4568	第一三共	医薬品
4901	富士フイルムホールディングス	精密機器
4922	コーセー	トイレットリー・化粧品
5713	住友金属鉱山	非鉄・電線
6301	コマツ	機械、造船・プラント
6504	富士電機	産業用エレクトロニクス
6967	新光電気工業	電子部品
7220	武蔵精密工業	自動車部品
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売り

※出所: SMBC 日興証券より引用

売り方の損益率が改善

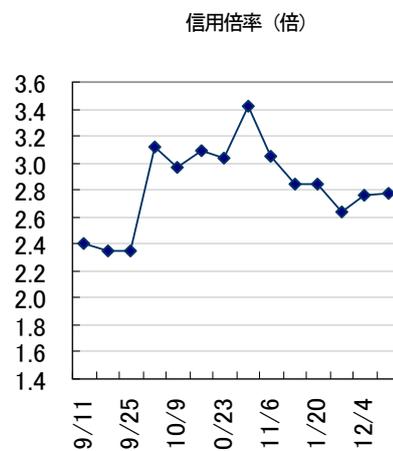
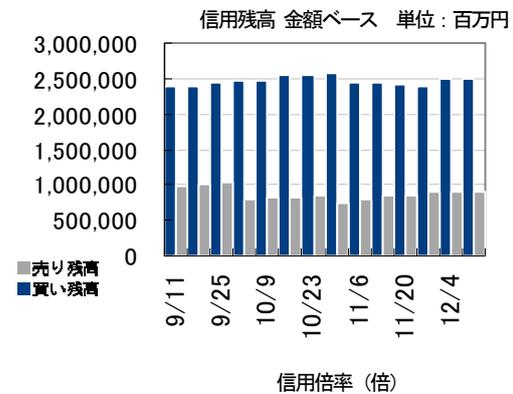
12月11日時点の2市場信用残高は、買い残高が82億円減の2兆4946億円、売り残高が63億円減の8979億円。買い残高は2週間ぶりに減少し、売り残高は2週連続での減少となった。また、買い手の評価損益率は-12.37%から-13.16%、売り手の評価損益率は-4.12%から-0.79%に。なお、信用倍率は2.77倍から2.78倍へ。

この週(12月7日-11日)の日経平均は前週末終値比98.72円安の26652.52円。週明けの日経平均は取引時間中のバブル崩壊後高値を更新して始まった。しかし、利益確定売りが広範囲に出て結局は続落、8日も下落した。米食品医薬品局(FDA)が製薬大手ファイザーの新型コロナワクチンの有効性に良好な見解を示した他、英国でワクチン接種が始まったこともあり、8日のNYダウは反発、ナスダック総合指数とS&P500指数は史上最高値を更新。これを受けた9日の日経平均は大幅反発。10月の機械受注も好感された。また、株式の非公開化を検討と報じられたソフトバンクG<9984>の指数押し上げも。追加経済対策の年内合意期待が後退したことによる米株安を受け、10日の日経平均も反落。ただ、前日同様ソフトバンクGの寄与もあり、日経平均はプラス圏に浮上する場面も。なお、11日の日経平均は一時下げ幅を広げたものの、後場は下げ幅を縮小する展開に(SQ値は26713.47円)。

個別では、政府が国内での水素利用量を2030年時点で1000万トン規模とする目標を設ける調整に入ったとの報道などが材料視され、トヨタ<7203>の株価は強い値動きをみせるなか、買い残高が半減する一方、売り残高が大きく積み上がった。任天堂<7974>は、年末商戦期待を背景とした上昇場面で買い残高が大幅に減っている。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/18終値(円)	信用買残(12/11:株)	信用売残(12/11:株)	信用倍率(12/11:倍)	信用買残(12/4:株)	信用売残(12/4:株)	信用倍率(12/4:倍)
4568	東証1部	第一三共	3,333.0	646,000	1,552,700	0.42	645,700	465,900	1.39
7203	東証1部	トヨタ	7,911.0	1,172,200	1,576,100	0.74	2,145,900	967,800	2.22
4967	東証1部	小林製薬	12,530.0	6,900	112,600	0.06	14,800	100,700	0.15
9697	東証1部	カプコン	6,870.0	130,900	169,900	0.77	232,700	131,800	1.77
7974	東証1部	任天堂	66,720.0	759,900	353,600	2.15	1,282,500	264,700	4.85
4436	マザーズ	ミンカブ	3,025.0	1,264,500	553,000	2.29	1,282,900	278,300	4.61
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,635.0	68,200	393,900	0.17	132,800	414,500	0.32
6113	東証1部	アマダ	1,094.0	279,600	1,162,800	0.24	310,200	701,600	0.44
7205	東証1部	日野自	1,062.0	222,000	967,600	0.23	375,300	890,000	0.42
4004	東証1部	昭電工	2,242.0	1,710,400	498,000	3.43	1,576,700	275,100	5.73
3028	東証1部	アルペン	2,460.0	254,100	1,035,400	0.25	291,900	725,700	0.40
7011	東証1部	三菱重	2,996.0	1,141,900	1,067,600	1.07	1,333,400	836,000	1.59
9202	東証1部	ANA	2,247.0	3,917,000	8,895,300	0.44	6,115,300	9,495,700	0.64
9267	東証1部	ゲンキードラ	4,380.0	108,200	311,300	0.35	105,600	207,100	0.51
9021	東証1部	JR西日本	5,252.0	834,100	274,600	3.04	965,500	219,100	4.41



コラム：2021年も米不動産業界は活況？

新型コロナウイルスのまん延にもかかわらず、アメリカで過去最高水準を記録する好調な業界があります。超低金利に支えられた不動産業界です。ワクチンの普及で来年景気が持ち直せば、さらに活気づくのでしょうか。

全米ホームビルダー協会 (NAHB) とウェルズ・ファーゴが毎月公表する住宅建設業者のセンチメントを示す指数は11月に予想の85を上回る90となり、過去最高を更新しました。コロナ危機の打撃で今年4月は30に低下したものの、その後は急回復。12月は86にやや鈍化しましたが、それでも高水準を維持しています。アメリカの住宅市場の動向を反映する先行指標でもあり、目先も好調が続く見通しです。

また、全米不動産業者協会 (NAR) が先月まとめた10月の中古住宅販売件数は、郊外型の物件が人気を集めて予想外に増加し、2005年以来15年ぶりの高水準に。さらに11月の住宅着工件数は住居用不動産の増加で予想を上回る内容となり、今年2月以来の水準に持ち直しました。コロナ禍のダメージで消費や雇用が落ち込むなか、強い住宅関連指標はとりわけ目を引きます。

米連邦準備理事会 (FRB) の超緩和策で政策金利は実質ゼロとなり、住宅ローン金利が過去最低水準に低下したことが背景にあります。また、住宅着工件数の内訳をみると、堅調な戸建てと低調な集合住宅は対照的で、コロナ禍を受けたテレワークの促進により都心の集合住宅から郊外の戸建てに移り住む傾向が浮かび上がります。それが住宅価格を押し上げる要因にもなっています。

住宅関連指標の強さは、過去最高値圏に上昇した株式市場にも寄与しています。ただ、好景気で経済が安定しているわけではなく、コロナ禍という特殊事情で低金利によって辛うじて支えられている状況下での住宅市況の高成長には危うさもあります。サブプライムローンで不動産ブームに沸き、その後リーマンショックとともに弾き飛ばされたそう遠くない過去を彷彿とさせるためです。

もっとも、不動産取引が活況なのはアメリカだけではなく、世界的な潮流です。ニュージーランドでは政府がコロナ感染を食い止めたことで、欧米に移住した人が帰国するトレンドが強まり、住宅価格の上昇につながっています。そのため、政府がNZ準備銀行 (中央銀行) に対し、金融政策決定に住宅価格を配慮して運営するよう提案したことが話題になりました。それに対し、中銀は弊害の方が大きいと否定的です。

アメリカの場合はFRBが2023年まで実質ゼロ金利を堅持する方針で、住宅ローンの低水準は当面続く見通しです。ただ、中古住宅を購入する際のローン返済額と所得を比較した住宅取得能力指数は半年前から低下しており、住宅購入も容易にできなくなりつつあるようです。雇用情勢の改善が最近の統計から鈍化したのを見ても、足元の不動産ブームがさらに大きく拡大していくようには思えません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

12月21日~12月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月21日	月	08:50	資金循環統計速報(7-9月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	中・貸出基準金利1年物(12月)
		10:30	中・貸出基準金利5年物(12月)
		14:00	コンビニエンスストア売上高(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(12月20日まで1カ月間)
			ポピンズホールディングスが東証1部に新規上場(公開価格:2850円)
			いつもが東証マザーズに新規上場(公開価格:1540円)
			2021年度当初予算案の閣議決定
			米・テスラがS&P500種株価指数の構成銘柄に採用
			欧・欧州医薬品庁(EMA)のヒト用医薬品委員会(CHMP)が米ファイザーと独ビオンテックの新型コロナワクチン巡り会合
12月22日	火	10:00	営業毎旬報告(12月20日現在、日本銀行)
		14:00	スーパーマーケット売上高(11月)
		14:30	全国百貨店売上高(11月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(11月)
		15:00	トヨタのMaaS専用EV「eパレット」オンライン発表会
		15:00	工作機械受注(11月)
		16:00	英・GDP改定値(7-9月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感指数(12月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(12月)
		22:30	米・GDP確定値(7-9月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(11月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(12月)
			ウェルスナビが東証マザーズに新規上場(公開価格:1150円)
			Kaizen Platformが東証マザーズに新規上場(公開価格:1150円)
			ヤブリが東証マザーズに新規上場(公開価格:3160円)
	月例経済報告(12月)		
12月23日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10月28・29日分)
		14:00	JR東日本と西武HDの社長が包括的連携で会見
		14:00	景気先行CI指数(10月)
		14:00	景気一致指数(10月)
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(12月)
		21:30	ブ・ローン残高(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・個人所得(11月)
		22:30	米・個人消費支出(11月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(11月)
		22:30	米・耐久財受注(11月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(12月)
			交換できるくんが東証マザーズに新規上場(公開価格:2050円)
			ENECHANGEが東証マザーズに新規上場(公開価格:600円)
			米・バー司法長官が退任

12月21日~12月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
12月24日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(11月)		
		13:40	黒田日銀総裁が経団連審議委員会で講演		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		
			東京通信が東証マザーズに新規上場(公開価格:1250円)		
			グローバルインフォメーションが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1210円)		
			新型コロナウイルス感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)		
			米・英・豪・加・NZ・仏・株式市場は短縮取引(クリスマス)		
			スイス・ブ・株式市場は休場(クリスマス)		
			独・株式市場は休場(クリスマス・イブ)		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
		12月25日	金	08:30	有効求人倍率(11月)
				08:30	失業率(11月)
08:30	東京CPI(12月)				
08:50	小売売上高(11月)				
08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)				
10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)				
13:00	河野太郎行政改革担当相が日本記者クラブで会見				
14:00	建設工事受注(11月)				
14:00	住宅着工件数(11月)				
	SANEIが東証2部に新規上場(公開価格:2200円)				
	ファンベップが東証マザーズに新規上場(公開価格:650円)				
	東和ハイシステムが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2300円)				
	中・経常収支確定値(7-9月)				
	米・英・印・豪・加・スイス・独・NZ・仏・ブ・南ア・韓・香港・株式市場は休場(クリスマス)				
12月27日	日			10:30	中・工業利益(11月)

■(米)7-9 月期国内総生産確定値**22 日(火)午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前期比年率+33.1%) 参考となる改定値は、前期比年率比+33.1%で速報値と同水準だった。速報値から設備投資は上方修正されたが、個人消費は下方修正された。確定値については、一部項目が上方修正される可能性があることから、改定値と同水準か、若干の上方修正が予想される。

■(米)11 月 PCE コア価格指数**23 日(水)午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+1.4%) 参考となる 10 月実績は前年比+1.4%。11 月は、ウイルス感染の増加でサービス面の支出が落ち込む可能性があること、複数の州で事業活動への新たな制限措置が導入されていることから、上昇率は横ばいとなる見込み。

■(米)11 月耐久財受注**23 日(水)午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前月比+0.6%) 参考となる 10 月実績は前月比+1.3%で市場予想を上回った。設備投資の先行指標となる航空機を除く非国防資本財(コア資本財)の受注は+0.7%で市場予想をやや上回った。11 月については、10 月がやや高い伸びを記録したことから、伸び率は低下する可能性が高いが、直近において電子機器や輸送機器の受注が伸びていること、企業の設備投資は底堅い動きを見せていることから、ある程度の増加が予想される。

■(米)11 月新築住宅販売件数**23 日(水)日本時間 24 日午前 0 時発表予定**

(予想は、99 万戸) 参考となる 10 月実績は、99.9 万件。9 月実績をわずかに下回ったものの、新型コロナウイルスの感染流行前の水準を上回っている。低水準の住宅ローン金利が後押ししている。11 月については、在庫がやや不足していることから、10 月実績をやや下回る可能性がある。ただ、販売価格は下げ渋っており、新築住宅市況は当面堅調とみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月21日	3549	クサりのアオキホールディングス	東証1部	
	7545	西松屋チェーン	東証1部	
12月22日	4716	日本オラクル	東証1部	
12月23日	7624	NaI TO	ジャスダックS	
12月24日	2354	YE DIGITAL	東証2部	
	2484	出前館	ジャスダックS	
	3160	大光	東証1部	
	3333	あさひ	東証1部	
	4465	ニイタカ	東証1部	
	6196	ストライク	東証1部	
	6664	オプトエレクトロニクス	ジャスダックS	
	7870	福島印刷	名証2部	
	8155	三益半導体工業	東証1部	
	12月25日	2186	ソーバル	ジャスダックS
2742		ハローズ	東証1部	
3035		ケイティケイ	ジャスダックS	
3174		ハピネス・アンド・ディ	ジャスダックS	
3321		ミタチ産業	東証1部	
4825		ウェザーニューズ	東証1部	
6279		瑞光	東証2部	
7485		岡谷鋼機	名証1部	
7630		壱番屋	東証1部	
7921		TAKARA & COMPAN	東証1部	
7965		象印マホービン	東証1部	
8166		タカキュー	東証1部	
8217		オークワ	東証1部	
8233		高島屋	東証1部	
8276		平和堂	東証1部	
9651		日本プロセス	ジャスダックS	
9843		ニトリホールディングス	東証1部	
9976	セキチュー	ジャスダックS		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月14日	JPモルガン	8306	三菱UFJ	OVERWEIGHT新規	650
	いちよし	3850	NTTDM	A新規	4300
	みずほ	8570	イオンFS	中立→買い格上げ	1050→1470
	モルガン	9069	センコーHD	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	870→1100
		9076	セイノーHD	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1300→1500
	三菱	1824	前田建	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1000→1150
	東海東京	6245	ヒラノテク	OUTPERFORM新規	3100
		6996	ニチコン	OUTPERFORM新規	1500
野村	4091	日本酸素HD	NEUTRAL→BUY格上げ	1880→2400	
12月15日	JPモルガン	4063	信越化	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	15500→21700
	みずほ	4056	ニューラル	中立→買い格上げ	7800→7100
	三菱	6707	サンケン電	HOLD→BUY格上げ	2100→5000
	大和	1928	積水ハウス	3→2格上げ	2400
	野村	5949	ユニプレス	NEUTRAL→BUY格上げ	900→1180
12月16日	JPモルガン	7205	日野自	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	500→1000
	ゴールドマン	8591	オリックス	中立→買い格上げ	1400→1750
	岡三	6770	アルプスアル	中立→強気格上げ	1550→1650
	三菱	3288	オープンハウス	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4350→4650
	野村	6501	日立	BUY新規	6000
		6752	パナソニック	NEUTRAL→BUY格上げ	1100→1600
12月17日	UBS	3659	ネクソン	BUY新規	4090
	ゴールドマン	6723	ルネサス	買い→コンビクション買い格上げ	1000→1250
		6963	ローム	中立→買い格上げ	8400→11500
		6996	ニチコン	中立→買い格上げ	860→1740
	岡三	7201	日産自	中立→強気格上げ	400→700
	大和	3085	アークランド	2新規	2500
	東海東京	6323	ローツェ	OUTPERFORM新規	8500
	12月18日	三菱	1973	NESIC	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ
大和		7167	めぶきFG	3→2格上げ	270→240
東海東京		2130	メンバーズ	OUTPERFORM新規	2720
		2925	ビックルス	OUTPERFORM新規	4260
		3031	ラクーンHD	OUTPERFORM新規	2300
		3937	Ubicom	OUTPERFORM新規	4200
		4919	ミルボン	OUTPERFORM新規	7400
		5352	黒崎播磨	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3460→5000
		5970	ジーテクト	OUTPERFORM新規	2200
		7351	グッドパチ	OUTPERFORM新規	3600
		8111	Gウイン	OUTPERFORM新規	8900

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

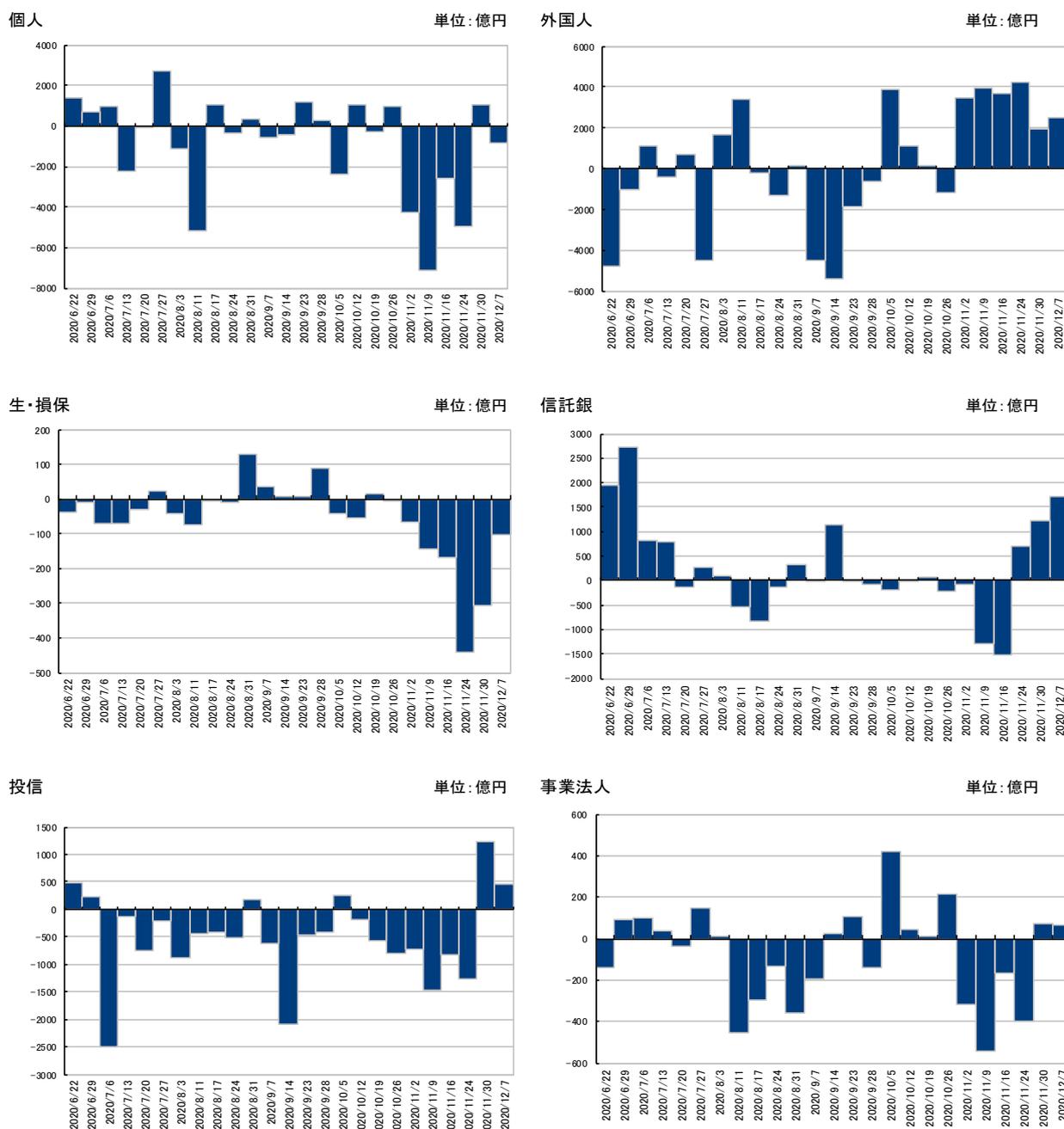
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月14日	シティ	9766	コナミHD	1→2格下げ	5900→6200
	モルガン	9086	日立物	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3300→2900
	三菱	1802	大林組	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1250→1150
	野村	5214	日電硝	BUY→NEUTRAL格下げ	2420→2450
12月15日	JPモルガン	8035	東エレクト	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	35000
	野村	1893	五洋建	BUY→NEUTRAL格下げ	770→890
12月16日	シティ	3436	SUMCO	1→2格下げ	1800→2400
12月17日	ゴールドマン	5333	ガイシ	買い→中立格下げ	1800→1700
		6770	アルプスアル	コンビクション買い→買い格下げ	1850→1600
12月18日	みずほ	6845	アズビル	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	3200→4000
	三菱	3436	SUMCO	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2360→2600

12月第2週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

12月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3511億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続、TOPIX先物と225先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で601億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は1338億円と売り越しに転じ、都地銀も603億円と売り越しに転じた。また、生・損保は80億円と売り越しを継続、事法は81億円と買い越しを継続、信託は2424億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225先物を買い越しに転じ、TOPIX先物は買い越しを継続、現物は売り越しを継続、総合で3426億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで1973.64億円減の1兆0110.89億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.36%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/08/31	▲1,019	345	115	174	▲359	129	41	334
20/09/07	6,112	▲574	▲4,536	▲616	▲197	36	▲114	▲33	
20/09/14	6,333	▲435	▲5,389	▲2,094	21	7	596	1,131	
20/09/23	892	1,147	▲1,842	▲473	103	5	29	▲3	
20/09/28	1,328	288	▲613	▲423	▲143	89	▲291	▲84	
20/10/05	▲1,522	▲2,412	3,859	247	419	▲43	▲128	▲181	
20/10/12	▲1,840	1,063	1,116	▲180	45	▲56	▲111	▲29	
20/10/19	677	▲321	161	▲580	7	15	▲145	77	
20/10/26	1,016	966	▲1,191	▲795	212	▲6	24	▲227	
20/11/02	2,231	▲4,281	3,493	▲724	▲318	▲65	▲46	▲81	
20/11/09	7,963	▲7,132	3,921	▲1,467	▲543	▲143	▲152	▲1,285	
20/11/16	2,581	▲2,576	3,693	▲815	▲165	▲169	▲272	▲1,525	
20/11/24	2,782	▲4,973	4,244	▲1,266	▲401	▲442	66	701	
20/11/30	▲5,004	1,046	1,972	1,233	69	▲305	▲56	1,217	
20/12/07	▲4,526	▲860	2,511	462	67	▲105	▲9	1,724	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/08/31	2,200	▲182	▲2,200	▲24	2	▲167	▲23	357
20/09/07	▲228	83	155	356	1	▲2	11	▲337	
20/09/14	▲860	▲68	600	90	1	▲9	84	125	
20/09/23	620	104	▲600	▲49	▲1	▲57	▲26	▲135	
20/09/28	▲1,200	▲191	▲5,100	1,444	▲0	278	▲61	4,988	
20/10/05	▲2,170	17	1,600	74	▲0	57	245	85	
20/10/12	2,310	2	▲2,000	▲186	1	79	28	▲170	
20/10/19	580	26	▲600	▲6	▲5	▲53	212	▲61	
20/10/26	1,880	178	▲2,400	▲66	2	▲1	▲52	372	
20/11/02	▲2,680	▲88	2,700	204	0	▲160	▲19	▲38	
20/11/09	▲4,760	147	4,000	165	▲2	95	116	220	
20/11/16	▲1,770	▲120	2,600	174	2	15	▲33	▲795	
20/11/24	▲650	▲93	0	763	8	▲0	8	▲110	
20/11/30	2,900	44	▲400	▲951	▲5	97	▲19	▲1,630	
20/12/07	1,000	19	0	▲800	2	20	▲59	▲100	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/08/31	▲530	▲370	▲100	250	9	▲37	54	668
20/09/07	▲1,983	▲90	19	1,508	▲13	5	322	371	
20/09/14	▲1,200	120	1,700	▲465	2	0	▲99	▲338	
20/09/23	100	410	▲1,900	1,020	60	▲12	134	51	
20/09/28	1,190	0	▲1,000	▲530	22	▲13	35	50	
20/10/05	1,610	▲1,120	100	▲180	▲151	0	▲89	▲90	
20/10/12	▲560	510	▲700	453	36	4	37	33	
20/10/19	▲30	▲220	▲200	400	44	0	▲47	12	
20/10/26	430	780	▲1,700	▲45	54	51	2	183	
20/11/02	90	▲1,470	3,200	▲590	▲178	56	80	▲760	
20/11/09	▲4,530	▲300	6,000	▲860	3	▲17	140	▲670	
20/11/16	▲720	740	500	▲250	▲20	31	▲483	240	
20/11/24	▲830	220	▲700	934	13	45	316	260	
20/11/30	▲170	40	▲1,500	840	▲3	32	356	339	
20/12/07	100	240	1,000	▲1,000	12	5	▲535	800	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/18終値 (円)
ビーイングホールディングス	9145	東2	12/15	910~1,000	1,160,000	571,900	1,000	1,479	野村	1,897
事業内容:	生活物資に特化した物流事業(主に自社及び顧客の物流センターの輸送・保管・包装・荷役・流通加工・情報システムの構築を一貫して手掛ける3PL事業、物流コンサルティング)、その他(旅客事業等)									
スタメン	4019	東M	12/15	800~880	1,000,000	840,000	880	2,051	大和	1,779
事業内容:	エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」の開発及び提供等									
Fast Fitness Japan	7092	東M	12/16	2,000~2,250	1,600,000	470,000	2,250	3,000	野村	4,500
事業内容:	24時間型フィットネスクラブ「エニタイムフィットネス」の日本におけるマスターフランチャイジーとしてフランチャイズシステムを運営									
バルミューダ	6612	東M	12/16	1,780~1,930	1,235,000	415,200	1,930	3,150	みずほ	5,250
事業内容:	家電製品の企画・製造・販売									
ローランド	7944	東1	12/16	2,810~3,710	0	12,295,500	3,100	2,954	SMBC日興、UBS	3,300
事業内容:	電子楽器、電子機器およびそのソフトウェアの製造販売ならびに輸出入									
リベルタ	4935	JQ S	12/17	1,120~1,200	300,000	654,500	1,200	2,120	野村	1,695
事業内容:	美容商品、トイレタリー商品、機能衣料商品等の企画販売及び輸入腕時計日本総代理店業務									
ビートレンド	4020	東M	12/17	2,680~2,800	80,000	109,100	2,800	10,010	みずほ	7,710
事業内容:	飲食店・小売店等を展開する企業向け顧客情報管理ツールであるCRMソフトウェアプラットフォーム「betrend」の提供・運営									
オーケーエム	6229	東2	12/17	1,090~1,220	1,000,000	514,500	1,220	1,300	MUMSS	1,685
事業内容:	パルプ製造販売事業									
ブレイド	4165	東M	12/17	1,400~1,600	1,522,000	13,533,000	1,600	3,190	みずほ、BofA	3,670
事業内容:	クラウド型CX(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」の提供									
かっこ	4166	東M	12/17	1,860~2,020	245,000	42,500	2,020	7,890	SBI	6800
事業内容:	データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS 型アルゴリズム提供事業」									
ココペリ	4167	東M	12/18	1,400~1,600	276,000	968,700	1,600	-	大和	-
事業内容:	中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」及びAIモジュール「FAI」の開発・提供等									
インバウンドテック	7031	東M	12/18	5,200~5,700	186,200	50,900	5,700	7,300	東海東京	7,520
事業内容:	24時間365日・多言語対応コンタクトセンター運営事業、セールスアウトソーシング事業									
いつも	7694	東M	12/21	1,440~1,540	800,000	810,000	1,540	-	みずほ	-
事業内容:	EC総合支援									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/18終値 (円)
ポピンズホールディングス	7358	東1	12/21	2,650~2,850	1,100,000	2,637,500	2,850	-	大和	-
事業内容:	ベビーシッター派遣等を中心とした在宅サービス事業及び保育・学童施設等の運営を行うエデュケア事業等									
ヤプリ	4168	東M	12/22	2,960~3,160	350,000	5,222,000	3,160	-	みずほ、大和	-
事業内容:	スマホアプリの開発・運用・分析をノーコード(プログラミング不要)で提供するアプリプラットフォーム「Yappli」の運営									
Kaizen Platform	4170	東M	12/22	1,100~1,150	1,550,000	4,210,600	1,150	-	SBI	-
事業内容:	WebサイトのUI/UX改善サービスの提供及び広告/営業/販促動画制作支援により、企業の顧客体験のデジタルトランスフォーメーションを推進									
ウェルスナビ	7342	東M	12/22	1,100~1,150	2,500,000	14,653,700	1,150	-	SBI、大和	-
事業内容:	資産運用を全自動化したロボアドバイザーの開発・提供									
ENECHANGE	4169	東M	12/23	520~600	50,000	387,000	600	-	みずほ	-
事業内容:	消費者向けの電力・ガス切り替えプラットフォーム「エネチェンジ」等の運営を行うエネルギープラットフォーム事業、エネルギー会社等向けのクラウド型DXサービス「EMAP(デジタルマーケティング支援SaaS)」及び「SMAP(スマートメーター活用 SaaS)」等の提供を行うエネルギーデータ事業									
交換できるくん	7695	東M	12/23	1,890~2,050	100,000	302,500	2,050	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した住宅設備機器の販売									
グローバルインフォメーション	4171	JQ S	12/24	1,110~1,210	125,000	450,000	1,210	-	エイチ・エス	-
事業内容:	市場・技術動向調査レポートの販売、年間契約型情報サービスの販売、市場・技術動向調査の受託、国際会議・展示会の販売									
東京通信	7359	東M	12/24	1,200~1,250	610,000	540,000	1,250	-	野村	-
事業内容:	アプリ事業、広告代理事業、その他									
SANEI	6230	東2	12/25	2,050~2,200	260,000	269,000	2,200	-	大和	-
事業内容:	給排水器具等の製造販売									
東和ハイシステム	4172	JQ S	12/25	2,180~2,300	200,000	260,000	2,300	-	野村	-
事業内容:	歯科医院向け統合システム(電子カルテ・レセプト・各種アプリケーション等)の開発・販売									
ファンベップ	4881	東M	12/25	650~730	2,739,700	410,900	650	-	SBI	-
事業内容:	機能性ベブチドを用いた医薬品等の研究開発事業									
クリングルファーマ	4884	東M	12/28	950~1,000	580,000	87,000	1,000	-	野村	-
事業内容:	HGF(肝細胞増殖因子)タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発									
オンデック	7360	東M	12/29	1,400~1,550	300,000	332,500	1,550	-	野村	-
事業内容:	M&Aに関する仲介、アドバイザー業務									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1824	前田建	938	889.75	928.5	1827	ナカノフドー	416	387	406
1860	戸田建	667	650	623.5	1898	世紀東急	838	804.5	831.5
2169	CDS	1400	1299.25	1360.5	2353	日駐	154	135	150.5
2767	フィールズ	494	431	464	2914	JT	2214	2120	2208.5
3275	ハウコム	1341	1304.75	1314.5	4091	日本酸素HD	1955	1839.5	1938.5
5187	クリエート	1024	1019	1012.5	5310	東洋炭素	1992	1682.5	1920.5
5727	邦チタニウム	853	705.25	819	5741	UACJ	1987	1882	1948
5821	平河ヒューテ	1253	1153.75	1250.5	5975	東ブレ	1535	1367.5	1494
6138	ダイジェット	1444	1238.75	1432.5	6236	NC-HD	591	551.5	573.5
6247	日阪製作	874	797.25	832.5	6309	巴工業	1961	1876.5	1959
6368	オルガノ	6080	6033.75	5715	6373	大同工	744	675.5	727.5
6472	NTN	274	242	267	6651	日東工	2050	1955.25	2046.5
6800	ヨコオ	2916	2621	2644	6810	マクセルHD	1263	1130.5	1243.5
6995	東海理電	1775	1579.5	1708	7012	川崎重	2073	1812.25	2008
7013	IHI	1972	1761.5	1970.5	7105	ロジスネクス	1254	1124.5	1214.5
7244	市光工	680	543.25	636.5	7414	小野建	1285	1207	1220.5
7480	スズデン	1254	1196	1238.5	7609	ダイロン	1636	1610	1583
7715	長野計器	910	882	848	7840	フラベッドH	928	854	897
7942	JSP	1775	1538.5	1655	7952	河合楽器	3025	2879.25	2990
8118	キング	566	496.25	560	8127	ヤマトインター	344	342.75	340.5
8137	サンワテクノス	978	907.5	964.5	8368	百五銀	308	306	305.5
8395	佐賀銀	1379	1234.75	1357.5	8798	アドバンクリエ	2007	1936.5	1766
8917	ファースト住	1060	957.75	1029	9078	エスライン	923	914	865
9627	アインHD	6680	6432.5	6320	9744	メイテック	5140	5048.75	5127.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1801	大成建	3570	3716.25	3715	1976	明星工業	771	792.25	803.5
2229	カルビー	3060	3098	3083.5	2269	明治HD	7180	7760	7450
2337	いちご	309	315.5	342.5	2674	ハードオフ	714	718.5	718
2730	エディオン	1006	1012.75	1013.5	2975	スター・マイカ・ホー	1394	1415	1485
3003	ヒューリック	1092	1097.75	1123.5	3173	コミニックス	732	742.25	757.5
3179	シュッピン	851	851.5	920.5	3271	グローバル社	274	297	357.5
3539	JMHD	2289	2510.5	2316	3571	ソトー	898	916.25	901
3854	アイル	1499	1707.5	1529	3939	カナミックN	759	880	817
4027	テイカ	1546	1565.25	1883.5	4043	トクヤマ	2302	2353.5	2383.5
4574	大幸薬品	1612	2002.5	1660	4985	アース製薬	5920	6468.75	6035
5108	ブリヂス	3443	3476	3798	5482	愛知鋼	2910	3035	3210.5
5603	虹技	1170	1181.25	1192.5	5721	Sサイエンス	42	42.5	47
6071	IBJ	808	818.75	883	6333	帝国電機	1213	1276.5	1251.5
6584	三桜工	839	848	1231	6588	東芝テック	3700	3796.75	3848.5
6771	池上通	880	919	974.5	6849	日本光電	3485	3585.25	3535.5
7327	第四北越FG	2305	2319.5	2427.5	7466	SPK	1284	1334.75	1291
7537	丸文	513	516.75	531.5	7818	トランザク	907	962.5	915.5
8308	りそなHD	365	375.25	397	8334	群馬銀	320	324.5	331.5
8341	七十七銀	1427	1477.75	1452	8364	清水銀	1702	1785.25	1793.5
8392	大分銀	2119	2231.25	2352	8713	フィデアHD	107	109.5	111.5
8725	MS&AD	3054	3144.5	3195.5	8802	三菱地所	1638	1741	1787
9006	京急	1710	1772.75	1861	9081	神奈中交	3925	4000	3950
9278	ブックオフGHD	823	830.5	1102.5	9358	宇徳	486	508	516
9417	スマパリュ	964	1031.75	981.5	9419	ワイヤレスG	573	590.5	647
9424	日本通信	183	185.75	211.5	9628	燦HD	1253	1268.75	1340
9788	ナック	928	930.75	983.5	9936	王将フード	5790	5885	5970

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

